

2018.4.22

「国際金融都市・東京」構想について

金融ネット 合田 寛

一、経過の概要

2014 「東京国際金融センター推進会議」

2015.9 「国際金融センターの推進に関する懇談会報告書」

2016.8 小池都知事就任

2016.11.11 小池都知事定例記者会見

2016.10 都庁に「東京特区推進共同事務局」設置。国と連携して国家戦略特区を活用

2016.11 「国際金融都市・東京の在り方懇談会」設置。外国人3名を含む。計8回開催
同「海外金融系企業の誘致促進等に関する検討会」設置

2016.12 都政の総合計画（4年計画）「都民ファーストで作る『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」策定。3つのシティ（セーフシティ、ダイバーシティ、スマートシティ）の実現。「4つの挑戦」を掲げ、「5つの戦略」いわゆる「FIRST戦略」を定めた。

2016.12 「海外金融系企業の誘致誘致促進等に向けた当面の対応」とりまとめ

①海外金融系企業の発掘・誘致、②進出後の手続き支援、③国家戦略特区の活用

2017.6 外資系金融機関のCEOからの意見交換

2017.10 懇談会最終とりまとめ

2017.11 東京都「国際金融都市・東京」～構想～東京ビッグバンの実現へ～

二、これまでの取り組みとの相違 2016.11.11 小池記者会見、11.25 第一回懇談会挨拶

○「東京がアジア・ナンバーワンの国際金融都市の地位を取り戻すことは、私が目指すスマートシティの最重要パーツ」

○「金融産業の振興は都市の魅力や競争力を維持するうえでも、また2020年までにGDP600兆円を目指す政府の成長戦略を実現するうえでも避けて通れない課題」「金融業のGDP比率を5%から10%へ」

○「東京を国際金融都市にするためには、何よりも既成事実や既得権益を乗り越えることが重要」

三、小池構想の核心

1、安倍内閣の成長戦略に位置づけ

- ・金融産業のGDP比率、イギリス10%、日本5% 倍増すればGDP30兆円増える。
- ・平野信行全銀協会会長発言（7/11第6回）イギリスは異常 アメリカ8%、独仏6%

2、アジアの金融ハブ アジアナンバー1の国際金融都市

- ・香港 16.5%、シンガポール 17% タックスヘイブン、オフショア秘密法域
- ・シンガポール 実体経済がなく人工的に作られた金融都市

3、資産運用業とフィンテックの振興

○資産運用業

- ・EMP (Emerging Managers Program 資産運用業者育成プログラム) 機関投資家を募り、新興運用業者にシードマネーを投入するファンドオブマネーを組成。
- ・フィデューシャリー・デューティ原則
- ・日本では銀行が金融ヒエラルキーの頂点に君臨。持ち株会社の傘下に商業銀行、信託銀行、証券会社、資産運用業者が集まっており、また自ら運営する PE、VB を通じて大量に株式を保有しており、投資家との間に利益相反が生じ。顧客利益に沿わない資産運用の可能性。日本の資産運用業の運用成績の低調さの一原因。

○フィンテック

- ・支払い決済：スマホ決済、SNS アプリを通じた送金サービス
 - ・金融仲介：クラウドファンディング、P2P レンディング、証券投資におけるロボ・アドバイザー
 - ・その他：資産管理、会計サービスの提供など
- ⇒既存の金融機関の本業である預金・融資・決済などの業務を根本から脅かす。 ○

資産運用業、フィンテックの振興はともに既得権益（メガバンク体制）と衝突。

○フィンテック（金融×IT）は金融の新たな可能性をはらむものであるが（金融包摂など）、これがさらに横断的に AI や IOT と結びつけば、人々の生活を大きく変える可能性を秘めている。

○イノベーションハブの整備（業界の垣根を超えた統合を可能とする集積、イベント開催やレギュラトリー・サンドボックスによる実験、東京版ウォールストリート）

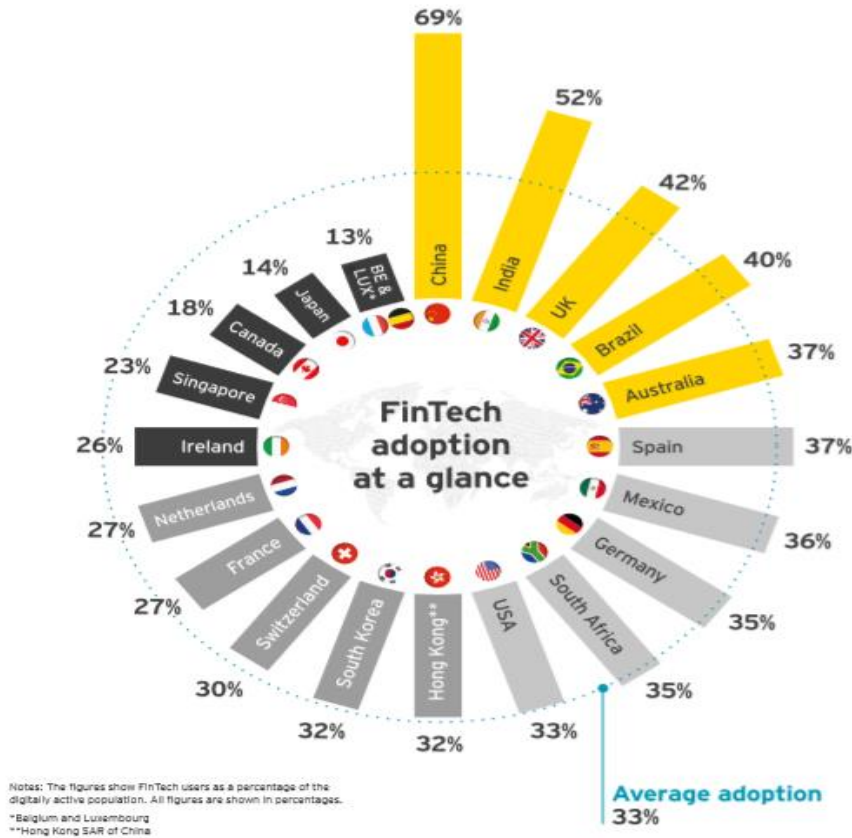
- ・イギリス：2014 年にオズボーン蔵相がロンドンを Global Fintech Capital にすると宣言。カナリーワーフ地域に「Level 39」という集積地を整備、100 を超えるフィンテック企業が集結。政府も Regulatory Sandbox を用意し、これを育成。
- ・ボストン：ケンブリッジ・イノベーション・センター（CIC）。ベンチャー企業 500 社、大手企業のサテライトオフィス、VC、アクセラレータなど、850 社の集積

4、海外金融企業の誘致

- 税制 税率（法人税、法人二税、相続税）引き下げ
- 金融規制の緩和 進出企業の行政手続きの簡素化
- 金融系外国人材への生活環境整備
- 海外プロモーション活動
- ・海外プロモーション組織 海外プレーヤーの招致、インキュベーション、政策提言（アドボカシー） 国際資産運用センター推進機構（JIAM 有友圭一）
- ・その他、海外ハブ組織、City との連携、東京版ロードメイヤー

- ・アクセラレーター・プログラム（外国企業を募集し、国内金融機関がメンター役となってビジネスプランの作成を支援）

Figure 1: FinTech adoption rates across our 20 markets



EY FinTech Adoption Index 2017

Figure 7: Comparison of the top five markets with the highest FinTech adoption for each FinTech category

	Money transfer and payments	Financial planning	Savings and investments	Borrowing	Insurance
1	China 83%	China 22%	China 58%	China 46%	India 47%
2	India 72%	Brazil 21%	India 39%	India 20%	UK 43%
3	Brazil 60%	India 20%	Brazil 29%	Brazil 15%	China 38%
4	Australia 59%	US 15%	US 27%	US 13%	South Africa 32%
5	UK 57%	Hong Kong 13%	Hong Kong 25%	Germany 12%	Germany 31%

Notes: The figures show the average percentage of respondents in each market who reported using one or more FinTech service in that category.

EY FinTech Adoption Index 2017

表2 KPMG が選んだ世界フィンテック企業のトップ50社 (2017年)

順位	会社名	業務分野	国	順位	会社名	業務分野	国
1	蚂蚁金服	決済	中国	26	iZettle	決済	スウェーデン
2	保安保険	保険	中国	27	81信用卡	レンディング	中国
3	趣店	レンディング	中国	28	OnDeck	レンディング	米国
4	Oscar	保険	米国	29	WealthSimple	資産運用	カナダ
5	Avant	レンディング	米国	30	Circle	デジタル通貨	米国
6	陸金所	資本市場	中国	31	点融	レンディング	中国
7	Kredittech	レンディング	ドイツ	32	Spotcap	レンディング	ドイツ
8	Atom Bank	レンディング	英国	33	Lendingkart	レンディング	インド
9	京东金融	レンディング	中国	34	Xano	デジタル通貨	スイス
10	Kahhage	レンディング	米国	35	Viva Republica	決済	韓国
11	SoFi	レンディング	米国	36	我來貸	レンディング	中国
12	Nubank	決済	ブラジル	37	zipMoney	決済	オーストラリア
13	Funding Circle	レンディング	英国	38	融360	レンディング	中国
14	Klarna	決済	スウェーデン	39	Future Finance	レンディング	アイルランド
15	Square	決済	米国	40	Coinbase	デジタル通貨	米国
16	Xero	会計	ニュージーランド	41	League	保険	カナダ
17	Stripe	決済	米国	42	Pushpay	決済	ニュージーランド
18	SecureKey Technologies	規制対応	カナダ	43	VertaoEnsin (Comper EuropeGroup)	保険	ロンドン
19	solarisBank	レンディング	ドイツ	44	AfterPay Touch	決済	オーストリア
20	Adyen	決済	オランダ	45	Lendix	レンディング	フランス
21	Affirm	レンディング	米国	46	Lending Club	レンディング	米国
22	Revolut	決済	英国	47	Kuiski	レンディング	メキシコ
23	Clover Health	保険	米国	48	GuiaEaso	レンディング	ブラジル
24	Prosca	レンディング	オーストラリア	49	iwoca	レンディング	ロンドン
25	OurCrowd	クラウドファンディング	イスラエル	50	Hoodinhood	ブローカレッジ	米国

(注) 順位は各社の①資金調達累計額、②年間資金調達額、③地理・業種上の多様性、④消費者及び市場における牽引力、⑤製品・サービス、ビジネス・モデルのイノベーションの程度に基づく。

(出所) KPMG「2017 Fintech100」(2017年11月15日)より筆者作成

「インターネット金融」をテコにフィンテック大国として浮上する中国— 課題となるリスクへの対応 — 関志雄 経済産業研究所